

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 中央化学株式会社

コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宇川 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 兼管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-540-2624

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	62,480	△3.4	2,610	△16.6	2,321	△2.9	1,686	△14.0
22年12月期	64,699	△14.4	3,129	△23.6	2,391	△20.7	1,961	—

(注) 包括利益 23年12月期 1,694百万円 (△38.4%) 22年12月期 2,752百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	83.69	—	12.0	4.6	4.2
22年12月期	97.33	—	16.6	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	51,345	14,907	29.0	739.85
22年12月期	50,315	13,212	26.3	655.76

(参考) 自己資本 23年12月期 14,907百万円 22年12月期 13,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,520	934	△2,603	7,902
22年12月期	2,828	△1,300	△2,529	6,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	7.2	1,300	56.0	1,000	43.9	700	309.0	34.74
通期	66,800	6.9	3,300	26.4	2,700	16.3	2,200	30.5	109.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) Central Packaging Corp. シー・エフ・ケイ株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	21,040,000 株	22年12月期	21,040,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	890,902 株	22年12月期	890,902 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	20,149,098 株	22年12月期	20,149,098 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	57,294	△4.3	2,270	△10.9	1,901	△7.1	1,564	△37.5
22年12月期	59,867	△3.1	2,549	△20.4	2,046	△13.2	2,502	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	77.66	—
22年12月期	124.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	50,779		14,949		29.4	741.97		
22年12月期	49,844		13,376		26.8	663.90		

(参考) 自己資本 23年12月期 14,949百万円 22年12月期 13,376百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	7.8	1,100	49.6	800	53.2	600	278.3	29.78
通期	60,800	6.1	2,800	23.3	2,400	26.2	1,900	21.4	94.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	35
(生産、受注及び販売の状況)	36
(開示の省略)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
役員の異動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により、一時的に経済活動が著しく停滞しました。その後、復興需要とともに生産活動等も緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米諸国の財政問題やタイの洪水、円高の長期化などにより、景気の先行きは、依然、不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループの国内においては、1月1日付けで完全子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併し、事業運営の更なる効率化とグループにおける経営資源の有効活用に努めました。4月には東京オフィスを開設、8月～9月には全国4ヶ所で「2011中央化学商談会“Challenge!”『価値創造』」を開催し、新素材・新製品の上市とともに、お客様を基点とした提案型営業の強化に努めました。これと併行し昨年に引き続き、Safety（安全）・Quality（品質）・Cost（コスト）・Delivery（納品体制）の充実を目指す「SQCD向上活動」を全部門で推進いたしました。一方、年初からの原材料価格高騰を受け、当連結会計年度半ばには製品価格の改定を実施いたしましたが、震災・原発事故による風評被害などから、現在もなお、東北工場の操業を休止しており、同工場の製品生産を他の工場に移管し対応しているために、運賃や保管料等の費用が増加する結果となりました。

中国においては、経済成長の上昇率に減速感はみられるものの、依然、堅調な経済成長が続いている状況の下で、中国子会社の業績は、安全・安心な当社グループ製品に対する旺盛な需要もあり、売上高は引続き2桁の高い伸びを示しておりますが、収益面においては、原材料価格高騰や人件費上昇などの影響もあり利益率は低下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,480百万円（前期比3.4%減）、営業利益2,610百万円（前期比16.6%減）、経常利益2,321百万円（前期比2.9%減）となり、当期純利益については、東日本大震災に伴う災害損失667百万円を計上したこと等により、1,686百万円（前期比14.0%減）となりました。

なお、当社は、平成23年10月に三菱商事株式会社による当社株式の公開買付けにより三菱商事株式会社の連結子会社となりました。これにより従来にも増して国内・海外における三菱商事グループのグローバルネットワークを通じた販路の拡大と効率的な資材調達、新製品の開発など様々な面でのシナジー効果が期待され、持続的な発展と企業価値の向上が実現できるものと考えております。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、欧米諸国の財政問題に加え、円高の長期化や産業の空洞化、国内における増税政策への懸念などから、景気の不透明感は払拭されず、雇用不安とデフレが続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、三菱商事グループ入りによるシナジー効果の追求とともに、収益力向上に向け、素材に遡った新製品開発とアイテムの選択と集中、「SQCD向上活動」の継続推進、製品供給体制の効率化、全国の代理店様との協働によるユーザー基点の営業強化、損益管理体制の強化を図り、収益基盤の強化を進めてまいります。

中国は、2桁近い経済成長を持続する中で、旺盛な需要の増加に対応するため、生産上のボトルネック解消のための投資や増産に向けた設備の増強に取り組み、安心・安全な食品容器の安定供給の使命を果たし、事業拡大に邁進してまいります。

上記の施策を実現していくことにより、平成24年12月期の連結業績は、売上高66,800百万円、営業利益3,300百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の増加1,802百万円等により前連結会計年度末と比べ1,030百万円増加し51,345百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の減少1,361百万円や長期借入金の減少532百万円があった一方、リース債務の増加502百万円等により前連結会計年度末に比べ664百万円減少し36,438百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益1,686百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し14,907百万円となり、自己資本比率は29.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、7,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,520百万円（前年同期比692百万円の増）収入となりました。これは、売上債権の増加349百万円、税金等調整前当期純利益1,694百万円、減価償却費2,128百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、934百万円（前年同期比2,234百万円の増）収入となりました。これは、固定資産の取得724百万円があった一方、破産更生債権等の回収による収入1,428百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,603百万円（前年同期比74百万円の増）支出となりました。これは、短期借入金の減少1,310百万円、リース債務の返済719百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	18.3	19.8	26.3	29.0
時価ベースの自己資本比率	17.2	14.4	15.1	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.8	6.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.2	6.1	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成20年は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、国内外における設備投資の実行を見据え、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

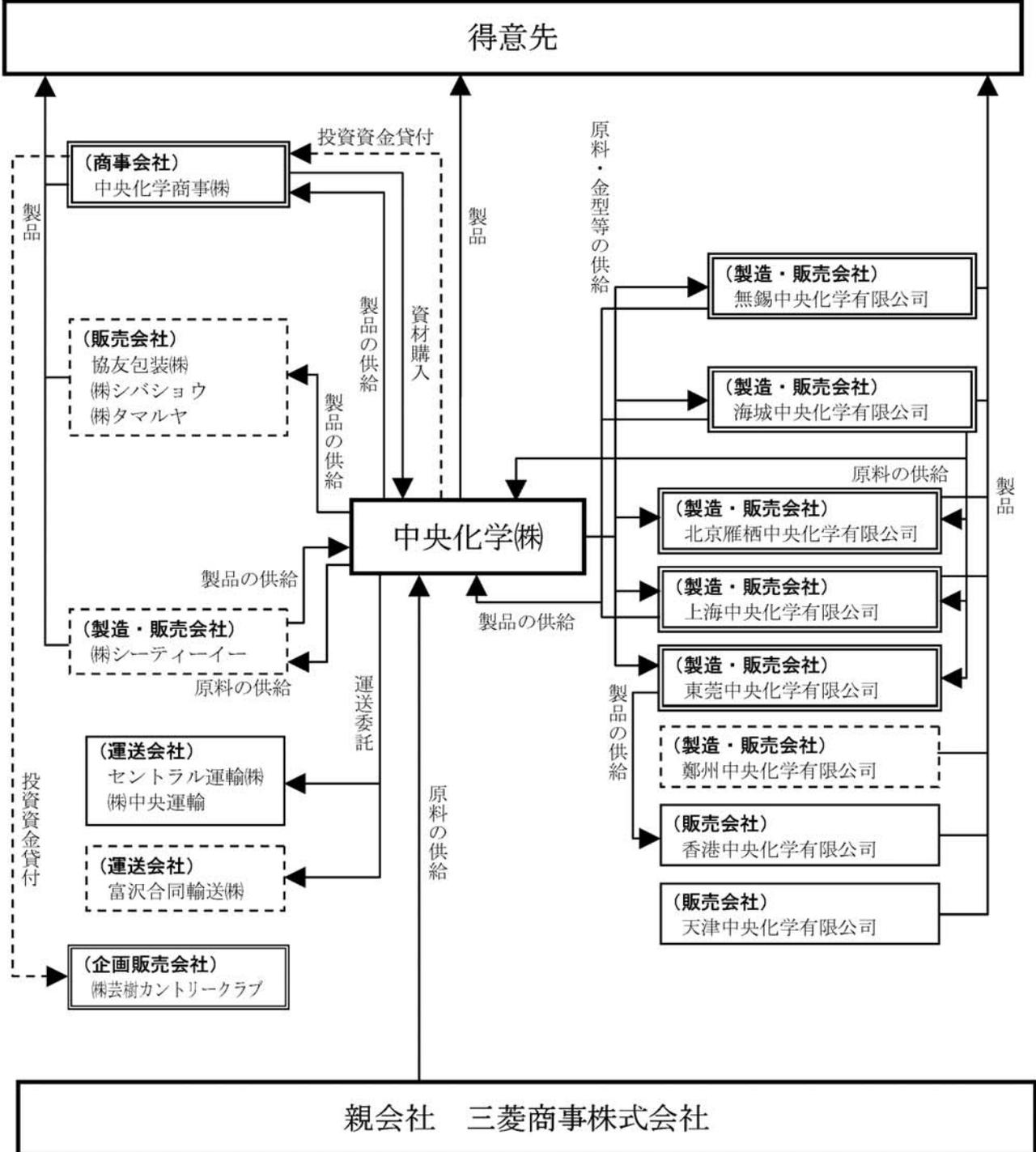
⑫退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、子会社11社及び関連会社6社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併したため、また、連結子会社であったCentral Packaging Corp.の清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

また、三菱商事株式会社が平成23年9月5日から平成23年10月19日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により、平成23年10月26日付（本公開買付けの決済の開始日）で、三菱商事株式会社は当社の親会社に該当することとなりました。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に資するべく、社員の活力を最大限に引き出す現場第一主義の下、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、より良い品質とサービスの提供でお客様の満足と信頼を得る“ソリューションプロバイダー”を目指します。

また、国内外の法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス経営を最重要視し、社会規範企業倫理に基づいて行動していくとともに、地球環境保全への取り組みも含めて、全ての関係者の方々から信頼される企業集団を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成23年10月に、当社は三菱商事株式会社による当社株式の公開買付けにより三菱商事株式会社の連結子会社となりました。これにより従来にも増して国内・海外における三菱商事グループのグローバルネットワークを通じた販路の拡大と効率的な資材調達、新製品の開発など様々な面でのシナジー効果が期待され、持続的な発展と企業価値の向上が実現できるものと考えております。

国内・中国の両方において増収増益を実現すべく事業基盤の強化を図っておりますが、当面の経営指標としては、売上高経常利益率5%を早期に実現すべく収益基盤の強化に邁進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めてまいります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差別化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

③ 生産体制の再構築

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力に推進して参ります。また、弊社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

④ 営業体制の再構築

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を充実させるため、4月に設置した東京オフィスの活用を促進するとともに、営業体制の改革を進めて参ります。

⑤ 物流体制の再構築

キャッシュフロー経営を更に充実させる施策の一環として、需要予測の精度向上や在庫補充計画の精緻化を促進し、更なる適正在庫水準の引き下げを進めて参ります。

⑥ 海外展開の再構築

“内外一体運営”方針の下、成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法、生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化生産設備の導入に加え、拡販に向けた先行投資を実施しつつ、人材育成・技術伝承を進め、ビジネスチャンスを実際に取り込むべく推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年の原材料価格高騰・大幅変動を教訓にし、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

①法令遵守体制の構築

②環境対策（省資源対策の継続実施・循環型リサイクルへの転換、環境負荷低減）

③素材開発力並びに製品開発力の強化

④製造原価の低減

⑤物流費の削減

⑥営業力の強化

⑦製品の適正価格での販売の徹底

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

中央化学商事㈱と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の榊芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理が進められておりますが、同社の権利行使に影響はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	7,902
受取手形及び売掛金	12,801	13,111
商品及び製品	5,510	5,310
仕掛品	671	666
原材料及び貯蔵品	1,195	1,293
繰延税金資産	195	300
その他	1,656	2,231
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	28,115	30,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,768	6,562
機械装置及び運搬具（純額）	3,542	3,237
土地	4,842	4,563
リース資産（純額）	2,216	2,700
建設仮勘定	55	161
その他（純額）	950	767
有形固定資産合計	18,376	17,992
無形固定資産		
リース資産	61	38
その他	365	356
無形固定資産合計	426	395
投資その他の資産		
投資有価証券	313	324
長期貸付金	128	128
破産更生債権等	10,022	162
繰延税金資産	1,737	1,676
その他	389	127
貸倒引当金	△9,194	△262
投資その他の資産合計	3,397	2,157
固定資産合計	22,200	20,544
資産合計	50,315	51,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,353	13,062
短期借入金	16,990	15,628
リース債務	689	699
未払金	2,102	1,744
未払法人税等	66	37
未払消費税等	101	76
繰延税金負債	4	0
海外事業等再編引当金	109	36
資産除去債務	—	17
災害損失引当金	—	91
その他	739	1,245
流動負債合計	33,156	32,639
固定負債		
長期借入金	1,208	675
リース債務	1,717	2,210
繰延税金負債	9	0
退職給付引当金	534	674
役員退職慰労引当金	37	46
債務保証損失引当金	276	33
資産除去債務	—	7
その他	162	151
固定負債合計	3,946	3,799
負債合計	37,102	36,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,074	3,761
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	12,905	14,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	316	316
その他の包括利益累計額合計	307	315
純資産合計	13,212	14,907
負債純資産合計	50,315	51,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	64,699	62,480
売上原価	49,613	48,419
売上総利益	15,085	14,060
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	11,956	11,450
営業利益	3,129	2,610
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	11
受取賃貸料	59	53
回収トレー収入	20	15
為替差益	—	79
その他	184	172
営業外収益合計	283	338
営業外費用		
支払利息	459	407
手形売却損	48	35
売上割引	93	85
為替差損	328	—
その他	91	98
営業外費用合計	1,021	627
経常利益	2,391	2,321
特別利益		
前期損益修正益	50	46
固定資産売却益	144	6
貸倒引当金戻入額	162	247
債務保証損失引当金戻入額	—	57
海外事業等再編引当金戻入額	433	49
その他	141	4
特別利益合計	931	411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	156	46
減損損失	45	99
投資有価証券評価損	31	8
債務保証損失引当金繰入額	50	—
子会社清算損	—	95
災害損失	—	667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
為替換算調整勘定取崩損	858	—
その他	18	89
特別損失合計	1,160	1,039
税金等調整前当期純利益	2,163	1,694
法人税、住民税及び事業税	108	64
法人税等調整額	93	△56
法人税等合計	202	8
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,686
当期純利益	1,961	1,686

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	8
包括利益	—	1,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,212	6,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,212	6,212
資本剰余金		
前期末残高	8,259	5,787
当期変動額		
欠損填補	△2,472	—
当期変動額合計	△2,472	—
当期末残高	5,787	5,787
利益剰余金		
前期末残高	△2,349	2,074
当期変動額		
欠損填補	2,472	—
当期純利益	1,961	1,686
その他	△10	—
当期変動額合計	4,423	1,686
当期末残高	2,074	3,761
自己株式		
前期末残高	△1,169	△1,169
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1,169	△1,169
株主資本合計		
前期末残高	10,954	12,905
当期変動額		
当期純利益	1,961	1,686
自己株式の取得	△0	—
その他	△10	—
当期変動額合計	1,950	1,686
当期末残高	12,905	14,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△8	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△475	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	△0
当期変動額合計	791	△0
当期末残高	316	316
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△484	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	8
当期変動額合計	791	8
当期末残高	307	315
純資産合計		
前期末残高	10,470	13,212
当期変動額		
当期純利益	1,961	1,686
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	8
その他	△10	—
当期変動額合計	2,742	1,694
当期末残高	13,212	14,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,163	1,694
減価償却費	2,548	2,128
減損損失	45	99
海外事業等再編引当金の増減額 (△は減少)	△548	△73
為替換算調整勘定取崩損	858	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△232	△260
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	8
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	459	407
為替差損益 (△は益)	△3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	8
有形固定資産除却損	156	46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△143	△6
役員退職慰労金	65	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△736	△349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	406	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601	704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△382	△24
その他	△431	△529
小計	3,734	4,176
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△466	△396
債務保証履行による支払額	△213	△185
役員退職慰労金の支払額	△65	△6
法人税等の支払額	△179	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,516	△724
固定資産の売却による収入	239	208
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付金の回収による収入	23	59
破産更生債権等の回収による収入	—	1,428
その他	△5	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,339	△1,310
長期借入れによる収入	184	—
長期借入金の返済による支出	△451	△572
リース債務の返済による支出	△921	△719
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,321	1,802
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の期末残高	6,100	7,902

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、重慶中央化学有限公司については、当連結会計年度において、解散、清算が終了したため、平成22年9月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸㈱ ㈱中央運輸 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社6社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 また、理研食品包装（江蘇）有限公司については、少数株主の持分増加により、当社の持分比率が低下したため、関係会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、Central Packaging Corp.については、当連結会計年度において、解散、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。 またシー・エフ・ケイ株式会社についても、当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社6社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>④海外事業等再編引当金 在外連結子会社2社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行ない、その弁済負担については当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>④海外事業等再編引当金 在外連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」と「その他」として掲記しておりましたが、「その他」に統一して表示しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」は87,274千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
※1 受取手形割引高	2,584百万円	1,740百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	43,875百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	43,499百万円 同左
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98百万円 その他 (関係会社出資金) 96	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98百万円 その他 (関係会社出資金) 96
※4 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 43百万円 支払手形 513 割引手形 837	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 92百万円 支払手形 465 割引手形 740
※5 圧縮記帳	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円
※6 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 562百万円 土地 4,172 建物 5,187 担保付債務は次のとおりであります。 長・短期借入金 10,023百万円	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,172百万円 建物 5,148 担保付債務は次のとおりであります。 長・短期借入金 9,794百万円
※7 破産更生債権等	—————	破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権(前連結会計年度末9,911百万円)については、当期において1,428百万円の回収が行われました。 残る8,483百万円については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の8,438百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。					※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。				
運送保管料 4,132百万円					運送保管料 3,842百万円				
販売促進費 1,734					販売促進費 1,578				
給料手当 1,927					給料手当 2,025				
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。					※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				
建物及び構築物 10百万円					土地 6百万円				
機械装置及び運搬具 1									
土地 14									
その他(工具、器具及び備品) 0									
無形固定資産(その他) 118									
計 144									
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。					※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。				
建物及び構築物 11百万円					建物及び構築物 7百万円				
機械装置及び運搬具 128					機械装置及び運搬具 38				
その他(工具、器具及び備品) 17					その他(工具、器具及び備品) 0				
無形固定資産(その他) 0									
計 156					計 46				
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。					※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。				
283百万円					321百万円				
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
会社名	種類	用途	場所	金額 (百万円)	会社名	種類	用途	場所	金額 (百万円)
無錫中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備等	中国江蘇省	45	中央化学商事㈱	土地	遊休不動産	埼玉県鳩山町	99
当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額45百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分見込費用額を控除して算定しております。					当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、上記遊休不動産については将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額99百万円を減損損失として計上しております。				
※6					※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。				
					原状回復費用等 295百万円 (内、災害損失引当金繰入額 91)				
					棚卸資産評価損 23				
					操業休止期間中の固定費額 261				
					設備移設費用 51				
					その他 36				
					計 667				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,752百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	791
計	791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,832	70	—	890,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株買取による増加 70株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,902	—	—	890,902

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,100百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 6,100	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,902百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 7,902

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,138	—	4,561	64,699	—	64,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	—	1,143	1,244	(1,244)	—
計	60,239	—	5,704	65,944	(1,244)	64,699
営業費用	57,169	14	5,310	62,494	(924)	61,570
営業利益又は営業損失 (△)	3,069	△14	394	3,449	(319)	3,129
II 資産	62,536	1,674	4,803	69,014	(18,699)	50,315

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 427百万円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度 311百万円

3 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② アジア……中国

4 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M FINE PACK, INC. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

また、アジアセグメントに含まれていた重慶中央化学有限公司は平成22年9月に清算が終了したことにより、連結対象外となっております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,100	207	6,308
II 連結売上高 (百万円)			64,699
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	0.3	9.7

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……中国

② その他の地域……アメリカ・ヨーロッパ

3 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M FINE PACK, INC. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は39百万円であります。

4 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は5,517百万円であります。

4. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	57,361	5,118	62,480	—	62,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	1,141	1,223	△1,223	—
計	57,443	6,260	63,704	△1,223	62,480
セグメント利益	2,769	303	3,073	△462	2,610
セグメント資産	59,934	4,794	64,728	△13,382	51,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	99	—	—	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	(被所有) 直接24.4%	債務被保証	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	592	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	(被所有) 直接24.4%	被保証	連結財務諸表提出会社の連結子会社中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する債権に係る損失保証	10,275	-	-

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	(被所有) 直接0.5%	債務被保証	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	-	-	-

(注) 渡辺明人氏は、平成23年10月に主要株主に該当しないこととなりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	(被所有) 直接0.5%	被保証	連結財務諸表提出会社の連結子会社中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する債権に係る損失保証	8,847	-	-

(注) 渡辺明人氏は、平成23年10月に主要株主に該当しないこととなりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	276百万円	貸倒引当金	3,619	退職給付引当金	216	未払事業税	7	固定資産未実現利益	78	たな卸資産未実現利益	7	繰越欠損金	2,518	減損損失累計額	1,357	役員退職慰労引当金	14	債務保証損失引当金	111	その他	145	繰延税金資産小計	8,353	評価性引当額	△6,393	繰延税金資産合計	1,960	特別償却準備金	17	土地圧縮積立金	10	その他	13	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産の純額	1,919	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,115</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	258百万円	貸倒引当金	3,439	退職給付引当金	238	未払事業税	6	固定資産未実現利益	76	たな卸資産未実現利益	5	繰越欠損金	3,115	減損損失累計額	1,336	役員退職慰労引当金	16	債務保証損失引当金	11	その他	242	繰延税金資産小計	8,746	評価性引当額	△6,748	繰延税金資産合計	1,998	特別償却準備金	11	土地圧縮積立金	8	その他	2	繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	1,975
たな卸資産評価額	276百万円																																																																												
貸倒引当金	3,619																																																																												
退職給付引当金	216																																																																												
未払事業税	7																																																																												
固定資産未実現利益	78																																																																												
たな卸資産未実現利益	7																																																																												
繰越欠損金	2,518																																																																												
減損損失累計額	1,357																																																																												
役員退職慰労引当金	14																																																																												
債務保証損失引当金	111																																																																												
その他	145																																																																												
繰延税金資産小計	8,353																																																																												
評価性引当額	△6,393																																																																												
繰延税金資産合計	1,960																																																																												
特別償却準備金	17																																																																												
土地圧縮積立金	10																																																																												
その他	13																																																																												
繰延税金負債合計	40																																																																												
繰延税金資産の純額	1,919																																																																												
たな卸資産評価額	258百万円																																																																												
貸倒引当金	3,439																																																																												
退職給付引当金	238																																																																												
未払事業税	6																																																																												
固定資産未実現利益	76																																																																												
たな卸資産未実現利益	5																																																																												
繰越欠損金	3,115																																																																												
減損損失累計額	1,336																																																																												
役員退職慰労引当金	16																																																																												
債務保証損失引当金	11																																																																												
その他	242																																																																												
繰延税金資産小計	8,746																																																																												
評価性引当額	△6,748																																																																												
繰延税金資産合計	1,998																																																																												
特別償却準備金	11																																																																												
土地圧縮積立金	8																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債合計	22																																																																												
繰延税金資産の純額	1,975																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">△44.24%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△9.83%</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定の取崩</td><td style="text-align: right;">16.05%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">9.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	4.10%	住民税均等割	1.54%	評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	△44.24%	連結子会社の利益に対する税率差	△9.83%	為替換算調整勘定の取崩	16.05%	過年度法人税等	2.44%	受取配当金等益金不算入	△0.10%	その他	△1.04%	税効果会計適用後の法人税等負担率	9.34%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">47.27%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定の取崩</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.53%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う株式評価損の認容</td><td style="text-align: right;">△91.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.70%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	0.46%	住民税均等割	2.25%	評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	47.27%	連結子会社の利益に対する税率差	0.71%	為替換算調整勘定の取崩	1.65%	過年度法人税等	△0.13%	受取配当金等益金不算入	△0.18%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.53%	連結子会社清算に伴う株式評価損の認容	△91.81%	その他	△4.70%	税効果会計適用後の法人税等負担率	0.49%																												
法定実効税率	40.44%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入	4.10%																																																																												
住民税均等割	1.54%																																																																												
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	△44.24%																																																																												
連結子会社の利益に対する税率差	△9.83%																																																																												
為替換算調整勘定の取崩	16.05%																																																																												
過年度法人税等	2.44%																																																																												
受取配当金等益金不算入	△0.10%																																																																												
その他	△1.04%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.34%																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入	0.46%																																																																												
住民税均等割	2.25%																																																																												
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	47.27%																																																																												
連結子会社の利益に対する税率差	0.71%																																																																												
為替換算調整勘定の取崩	1.65%																																																																												
過年度法人税等	△0.13%																																																																												
受取配当金等益金不算入	△0.18%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.53%																																																																												
連結子会社清算に伴う株式評価損の認容	△91.81%																																																																												
その他	△4.70%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.49%																																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,815百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,464</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△514</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△534</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△4,815百万円	② 年金資産	3,351	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,464	④ 未認識数理計算上の差異	950	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△514	⑥ 前払年金費用	△20	⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△534	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,715</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△674</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△674</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△4,787百万円	② 年金資産	3,071	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,715	④ 未認識数理計算上の差異	1,041	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△674	⑥ 前払年金費用	-	⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△674
① 退職給付債務	△4,815百万円																												
② 年金資産	3,351																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,464																												
④ 未認識数理計算上の差異	950																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△514																												
⑥ 前払年金費用	△20																												
⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△534																												
① 退職給付債務	△4,787百万円																												
② 年金資産	3,071																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,715																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,041																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△674																												
⑥ 前払年金費用	-																												
⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△674																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>② 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </table>	① 勤務費用	299	② 従業員拠出額	-	③ 利息費用	88	④ 期待運用収益	98	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	133	⑥ その他	1	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	421	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>② 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用①-②+③-④+⑤</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </table>	① 勤務費用	316	② 従業員拠出額	-	③ 利息費用	71	④ 期待運用収益	99	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	166	退職給付費用①-②+③-④+⑤	454		
① 勤務費用	299																												
② 従業員拠出額	-																												
③ 利息費用	88																												
④ 期待運用収益	98																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	133																												
⑥ その他	1																												
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	421																												
① 勤務費用	316																												
② 従業員拠出額	-																												
③ 利息費用	71																												
④ 期待運用収益	99																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	166																												
退職給付費用①-②+③-④+⑤	454																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 割引率	1.5%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 割引率	1.5%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
① 割引率	1.5%																												
② 期待運用収益率	3.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
① 割引率	1.5%																												
② 期待運用収益率	3.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	655.76円	1株当たり純資産額	739.85円
1株当たり当期純利益	97.33円	1株当たり当期純利益	83.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	13,212	14,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,212	14,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,098	20,149,098

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,961	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又(百万円)	1,961	1,686
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,120	20,149,098

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類別	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
高機能食品容器	17,556	18,796
汎用食品容器	30,531	30,019
調味料容器	902	887
合計	48,991	49,703

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注金額

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類別	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
製品		
高機能食品容器	17,744	18,358
汎用食品容器	30,734	29,866
調味料容器	894	891
その他	160	429
製品計	49,533	49,545
商品	15,166	12,935
合計	64,699	62,480

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、有価証券、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合当事企業 当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社</p> <p>② 事業の内容 合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年1月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120	7,282
受取手形	3,103	3,502
売掛金	8,997	8,878
商品	231	195
製品	4,682	4,504
原材料	553	652
仕掛品	349	549
貯蔵品	89	115
前払費用	119	115
未収入金	1,619	1,234
繰延税金資産	187	294
関係会社短期貸付金	1,368	1,265
その他	447	788
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	25,855	29,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,038	5,589
構築物（純額）	485	508
機械及び装置（純額）	2,501	2,640
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	802	625
土地	4,742	4,563
リース資産（純額）	2,143	2,700
建設仮勘定	53	161
有形固定資産合計	15,768	16,789
無形固定資産		
ソフトウェア	32	26
リース資産	51	38
その他	34	40
無形固定資産合計	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	213	225
関係会社株式	2,171	108
関係会社出資金	8,070	8,070
長期貸付金	128	128
長期売掛金	2,036	2,006
破産更生債権等	10,612	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,816	1,600
その他	191	230
貸倒引当金	△10,112	△1,091
海外投資等損失引当金	△7,028	△6,917
投資その他の資産合計	8,101	4,517
固定資産合計	23,989	21,413
資産合計	49,844	50,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,430	4,113
買掛金	7,772	8,536
短期借入金	16,091	15,089
関係会社短期借入金	635	—
1年内返済予定の長期借入金	440	532
リース債務	622	699
未払金	1,816	1,689
未払費用	154	153
未払法人税等	50	36
未払消費税等	78	39
預り金	85	106
設備関係支払手形	342	947
資産除去債務	—	17
災害損失引当金	—	91
流動負債合計	30,520	32,052
固定負債		
長期借入金	896	675
リース債務	1,700	2,210
退職給付引当金	533	674
役員退職慰労引当金	36	46
関係会社事業損失引当金	2,360	—
債務保証損失引当金	276	33
資産除去債務	—	7
その他	144	130
固定負債合計	5,947	3,776
負債合計	36,467	35,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金		
資本準備金	4,675	4,675
その他資本剰余金	1,111	1,111
資本剰余金合計	5,787	5,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	17
土地圧縮積立金	14	16
繰越利益剰余金	2,514	4,086
利益剰余金合計	2,555	4,120
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	13,386	14,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△9	△1
純資産合計	13,376	14,949
負債純資産合計	49,844	50,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	13,751	11,613
製品売上高	46,116	45,680
売上高合計	59,867	57,294
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	291	231
当期商品仕入高	12,711	10,814
合計	13,002	11,046
商品他勘定振替高	7	9
商品期末たな卸高	231	195
商品売上原価	12,763	10,841
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,061	4,682
当期製品製造原価	33,323	33,518
合計	38,384	38,200
製品他勘定振替高	85	97
製品期末たな卸高	4,682	4,504
製品売上原価	33,616	33,598
売上原価合計	46,380	44,440
売上総利益	13,487	12,853
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,937	10,583
営業利益	2,549	2,270
営業外収益		
受取利息	52	33
受取配当金	12	11
受取賃貸料	59	53
仕入割引	6	4
為替差益	—	14
その他	119	148
営業外収益合計	250	265
営業外費用		
支払利息	443	428
手形売却損	48	35
売上割引	93	85
為替差損	141	—
その他	26	84
営業外費用合計	753	634
経常利益	2,046	1,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	50	—
固定資産売却益	25	6
貸倒引当金戻入額	7	11
抱合せ株式消滅差益	—	159
債務保証損失引当金戻入額	—	57
関係会社事業損失引当金戻入額	—	178
海外投資等損失引当金戻入額	724	300
特別利益合計	807	714
特別損失		
固定資産除売却損	145	46
投資有価証券評価損	—	8
海外投資等損失引当金繰入額	—	69
債務保証損失引当金繰入額	50	—
子会社清算損	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
災害損失	—	667
その他	50	8
特別損失合計	245	902
税引前当期純利益	2,608	1,713
法人税、住民税及び事業税	31	40
法人税等調整額	74	108
法人税等合計	106	148
当期純利益	2,502	1,564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,212	6,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,212	6,212
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,259	4,675
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△3,584	—
当期変動額合計	△3,584	—
当期末残高	4,675	4,675
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,111
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,584	—
欠損填補	△2,472	—
当期変動額合計	1,111	—
当期末残高	1,111	1,111
資本剰余金合計		
前期末残高	8,259	5,787
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△2,472	—
当期変動額合計	△2,472	—
当期末残高	5,787	5,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	
当期変動額		
利益準備金の取崩	△368	—
当期変動額合計	△368	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	38	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	25	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	24	14
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	1
その他	△10	—
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	14	16
別途積立金		
前期末残高	6,500	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,500	—
当期変動額合計	△6,500	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,341	2,514
当期変動額		
利益準備金の取崩	368	—
特別償却準備金の取崩	12	8
別途積立金の取崩	6,500	—
当期純利益	2,502	1,564
土地圧縮積立金の積立	—	△1
欠損填補	2,472	—
当期変動額合計	11,856	1,571
当期末残高	2,514	4,086
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,409	2,555
当期変動額		
欠損填補	2,472	—
当期純利益	2,502	1,564
その他	△10	—
当期変動額合計	4,965	1,564
当期末残高	2,555	4,120
自己株式		
前期末残高	△1,169	△1,169
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1,169	△1,169
株主資本合計		
前期末残高	10,893	13,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期純利益	2,502	1,564
自己株式の取得	△0	—
その他	△10	—
当期変動額合計	2,492	1,564
当期末残高	13,386	14,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△8	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	8
当期変動額合計	△0	8
当期末残高	△9	△1
純資産合計		
前期末残高	10,885	13,376
当期変動額		
当期純利益	2,502	1,564
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	8
その他	△10	—
当期変動額合計	2,491	1,572
当期末残高	13,376	14,949

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法 (貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであります。 建物…… 4～47年 機械及び装置…… 8～14年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年) に基 づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		(7) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円です。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】
(貸借対照表関係)

第51期 (平成22年12月31日現在)	第52期 (平成23年12月31日現在)																																																								
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,529百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,139百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: right;">(300US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: right;">(3,608US千\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額（内数）であります。</p> <p>※4 受取手形割引高 2,584百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長・短借入金</td> <td style="text-align: right;">9,495百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	283百万円	長期売掛金	2,036百万円	破産更生債権等	10,529百万円	買掛金	631百万円	百万円			無錫中央化学有限公司	24	(300US千\$)	上海中央化学有限公司	294	(3,608US千\$)	計	318		受取手形	36百万円	支払手形	259	割引手形	837	売掛金	562百万円	土地	4,172	建物	4,509	長・短借入金	9,495百万円	保証債務	318	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,516百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 受取手形割引高 1,740百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長・短借入金</td> <td style="text-align: right;">9,794百万円</td> </tr> </table> <p>※8 破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わってございましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（前事業年度末10,523百万円）については、当期において1,428百万円の回収が行われました。 残る9,095百万円については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の9,050百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。</p>	売掛金及び受取手形	212百万円	長期売掛金	2,006百万円	破産更生債権等	50百万円	買掛金	368百万円	受取手形	92百万円	支払手形	465	割引手形	740	土地	4,172百万円	建物	5,148	長・短借入金	9,794百万円
売掛金及び受取手形	283百万円																																																								
長期売掛金	2,036百万円																																																								
破産更生債権等	10,529百万円																																																								
買掛金	631百万円																																																								
百万円																																																									
無錫中央化学有限公司	24	(300US千\$)																																																							
上海中央化学有限公司	294	(3,608US千\$)																																																							
計	318																																																								
受取手形	36百万円																																																								
支払手形	259																																																								
割引手形	837																																																								
売掛金	562百万円																																																								
土地	4,172																																																								
建物	4,509																																																								
長・短借入金	9,495百万円																																																								
保証債務	318																																																								
売掛金及び受取手形	212百万円																																																								
長期売掛金	2,006百万円																																																								
破産更生債権等	50百万円																																																								
買掛金	368百万円																																																								
受取手形	92百万円																																																								
支払手形	465																																																								
割引手形	740																																																								
土地	4,172百万円																																																								
建物	5,148																																																								
長・短借入金	9,794百万円																																																								

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (1) 商品仕入高 3,128百万円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が5,814百万円含まれております。	※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (1) 商品仕入高 1,491百万円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が2,331百万円含まれております。
※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 運送保管料 3,899百万円 販売促進費 1,728 給料手当 1,415	※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 運送保管料 3,614百万円 販売促進費 1,575 給料手当 1,509
※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 283百万円	※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 321百万円
※4 固定資産売却益の内訳 建物 10百万円 機械及び装置 1 土地 14 工具、器具備及び備品 0 <hr/> 計 25	※4 固定資産売却益の内訳 土地 6百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円	※5 _____
※6 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 構築物 1 機械及び装置 116 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 16 ソフトウェア 0 <hr/> 計 145	※6 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円 構築物 0 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 46
※7 _____	※7 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 原状回復費用等 295百万円 (内、災害損失引当金繰入額 91) 棚卸資産評価損 23 操業休止期間中の固定費額 261 設備移設費用 51 その他 36 <hr/> 計 667

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年12月31日)	第52期 (平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,004</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	253百万円	貸倒引当金	4,073	未払事業税	7	退職給付引当金	215	海外投資等損失引当金	3,114	減損損失累計額	157	関係会社事業損失引当金	954	役員退職慰労引当金	14	債務保証損失引当金	111	出資金評価減	45	繰越欠損金	2,269	関係会社株式評価差額	1,464	その他	101	繰延税金資産小計	12,783	評価性引当額	△10,751	繰延税金資産合計	2,031	特別償却準備金	17	土地圧縮積立金	10	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産の純額	2,004	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,686</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,916</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	245百万円	貸倒引当金	4,030	未払事業税	6	退職給付引当金	238	海外投資等損失引当金	2,686	減損損失累計額	128	役員退職慰労引当金	16	債務保証損失引当金	11	出資金評価減	39	繰越欠損金	2,913	関係会社株式評価差額	804	その他	167	繰延税金資産小計	11,290	評価性引当額	△9,374	繰延税金資産合計	1,916	特別償却準備金	11	土地圧縮積立金	8	その他	1	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	1,895
たな卸資産評価額	253百万円																																																																																
貸倒引当金	4,073																																																																																
未払事業税	7																																																																																
退職給付引当金	215																																																																																
海外投資等損失引当金	3,114																																																																																
減損損失累計額	157																																																																																
関係会社事業損失引当金	954																																																																																
役員退職慰労引当金	14																																																																																
債務保証損失引当金	111																																																																																
出資金評価減	45																																																																																
繰越欠損金	2,269																																																																																
関係会社株式評価差額	1,464																																																																																
その他	101																																																																																
繰延税金資産小計	12,783																																																																																
評価性引当額	△10,751																																																																																
繰延税金資産合計	2,031																																																																																
特別償却準備金	17																																																																																
土地圧縮積立金	10																																																																																
繰延税金負債合計	27																																																																																
繰延税金資産の純額	2,004																																																																																
たな卸資産評価額	245百万円																																																																																
貸倒引当金	4,030																																																																																
未払事業税	6																																																																																
退職給付引当金	238																																																																																
海外投資等損失引当金	2,686																																																																																
減損損失累計額	128																																																																																
役員退職慰労引当金	16																																																																																
債務保証損失引当金	11																																																																																
出資金評価減	39																																																																																
繰越欠損金	2,913																																																																																
関係会社株式評価差額	804																																																																																
その他	167																																																																																
繰延税金資産小計	11,290																																																																																
評価性引当額	△9,374																																																																																
繰延税金資産合計	1,916																																																																																
特別償却準備金	11																																																																																
土地圧縮積立金	8																																																																																
その他	1																																																																																
繰延税金負債合計	21																																																																																
繰延税金資産の純額	1,895																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">4.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	3.38%	住民税均等割	1.25%	受取配当金益金不算入	△0.08%	評価性引当額の増減	△39.37%	その他	△1.55%	税効果会計適用後の法人税等負担率	4.07%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△35.19%</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△3.76%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">8.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	0.45%	住民税均等割	2.22%	受取配当金益金不算入	△0.17%	評価性引当額の増減	△35.19%	抱合株式消滅差益	△3.76%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.48%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等負担率	8.66%																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入	3.38%																																																																																
住民税均等割	1.25%																																																																																
受取配当金益金不算入	△0.08%																																																																																
評価性引当額の増減	△39.37%																																																																																
その他	△1.55%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.07%																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入	0.45%																																																																																
住民税均等割	2.22%																																																																																
受取配当金益金不算入	△0.17%																																																																																
評価性引当額の増減	△35.19%																																																																																
抱合株式消滅差益	△3.76%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.48%																																																																																
その他	0.19%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.66%																																																																																

第51期 (平成22年12月31日)	第52期 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	663.90円	1株当たり純資産額	741.97円
1株当たり当期純利益	124.19円	1株当たり当期純利益	77.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第51期 (平成22年12月31日)	第52期 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	13,376	14,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,376	14,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,098	20,149,098

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,502	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,502	1,564
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,120	20,149,098

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合当事企業 当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社</p> <p>② 事業の内容 合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年1月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	

6. その他

役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第開示いたします。